

令和2年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	30,888	23,926	0	0	0	23,926

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・電子入札システムを活用し、入札事務及び業者登録事務等の効率化を図ることができた。（契約管理事務） ・公用バスの運行を民間委託することにより、運行費用の効率化を図ることができた。（公用車費） ・行政文書の保管委託により、行政情報及び個人情報の適切な管理ができ、開示等の請求にも対応できた。（文書管理事務費）	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・埼玉県内では、一定額以上の建設工事・業務委託は、電子入札が一般化している。また、一部の市町村では、物品購入・役務の提供についても、電子入札の取組みを始めている。 ・公用車は、地球環境に配慮し、且つ災害時には電源の確保として電気自動車の導入が進んでいる。 ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
	住民ニーズの変化について	・コロナ禍において、各企業では、従来の入札方式(諸用紙)から電子入札方式のニーズが高まっている。 ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・電子入札システムの活用により、入札事務の公正化や事務処理時間の短縮が図られた。 ・行政情報及び個人情報の適切な管理ができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・契約管理、電子入札、文書管理など、システムの更新や制度に精通した職員の育成が課題である。 ・行政文書等の増加に伴い、保管コストが増加している。 ・行政情報の開示請求件数が急増している。(H30:7件、R1:45件、R2:46件)

次年度以降における施策の具体的な方向性	・契約管理、電子入札、文書管理など、システムを活用することにより、一定の成果を得ているため、引き続き事務の効率化を進めていく。 ・公用車の車検や点検など適切な管理を行う。なお、環境に配慮した電気自動車の導入を計画的に進めていく。 ・急速化するデジタル化に対応した文書管理が必要となる。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・電子入札により執行可能な案件は電子入札によるものとし、事務の効率化を進める。 ・文書管理システムを活用し、各課で文書管理をすることにより、効率的な文書管理を進めている。
----------------------	---

令和2年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	2-活力ある組織と人材育成

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	47,791	41,472	0	0	0	41,472

今年度の 施策達成度	B	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）		
C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）		
施策達成度の 理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	町主催の研修に加え、彩の国さいたま人づくり広域連合や北足立北部共同研修会主催の研修に参加することで、職員の幅広い知識の習得や能力を向上することができた。 一方で新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修の一部について、実施できなかったもの、または規模を縮小して実施したため参加人数が減少したものがあった。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	制度改正等に伴う業務量の増加に加え、業務の複雑化・多様化が進んでおり、職員一人一人の能力の向上が求められている。
	住民ニーズの変化について	行政に対する住民ニーズは年々多様化している。様々な住民ニーズに対応するため、業務の遂行能力に加え、住民に対する説明能力の向上も求められている。
	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修の一部について実施できなかったものや、規模を縮小して実施したものがあつたが、WEB会議システムを用いたオンライン研修による非対面形式で実施するなど、実施方法等を工夫し新型コロナウイルス感染症に配慮しながら可能な限りの研修を実施することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	新型コロナウイルス感染症等、新たな課題が生じ、さらなる人材育成が必要とされている一方で、人材育成のための研修の実施にあたっては、参加人数の制限などこれまでになかった制約が生じている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	新型コロナウイルス感染症により、研修の実施方法や参加人数に制約が生じている一方で、新たな住民ニーズも生じていることから、今後も密を避けるためオンライン研修を活用する他、新たな研修の実施方法や内容について検討を進め、質・量とも充実させていく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	「新しい住民ニーズに合った行政運営の効率化」における「組織の効率化と人材育成」に対応するための視点を持って研修を実施している。今後は新型コロナウイルス感染症に対応した、研修の実施方法等の検討を加え、引き続き取り組んでいく。
----------------------	---

令和2年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第4節 計画的な財政運営
施策名	3-公共施設等の維持管理

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取組めます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらなる行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	84,155	69,005	0	0	0	69,005

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	公共施設の光熱費について、電気料金の見直しにより費用対効果があった。電話料についても光回線に切り替えたことにより、削減効果が現れている。また、各種法定点検を予定通り実施することができた。	
	なお、新庁舎建設に向けて基本構想・基本計画の策定を進めた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	現在の役場庁舎は、建築後、北庁舎が47年、東庁舎が37年経過し、建物全体の老朽化が進行しているため、適切な維持管理が難しい状況である。このことから現在の自治体規模・機能を勘案し、スムーズに住民サービスが提供できる新庁舎建設が必要となる。
	住民ニーズの変化について	役場庁舎は、発災時において防災拠点としての役割はもちろんのこと、住民サービスの提供の場であります。近年の公共施設は、住民の集い・賑わいの場としての機能も求められている。
	展開した事業は適切であったか	庁舎維持管理に関しては、電話料金や電気料金などの縮減が図られ、また、部分的な修繕を効率的に行うことができた。なお、新庁舎建設に向けた基本構想・基本計画書は、有識者や町民アンケートの意見を取入れながら進めることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	新庁舎の整備については、他の公共施設との集約・複合化も視野に、住民や議会からの意見も取り入れたうえでの迅速な事業展開が求められているが、整備費用が過大にならないよう、町の財政状況も考慮した適切な事業計画の策定が必須である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	現庁舎は、必要最低限度の範囲で維持修繕を実施していく。また新庁舎整備に向けた基本構想・基本計画に基づき、新庁舎建設及び既存庁舎解体に必要な調査業務を実施する。 なお、役場用地の拡張も併せて図っていく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	基本方針2「経営感覚を取り入れた財政運営」の観点から、新庁舎整備だけでなく、現庁舎の維持管理においてもコスト意識を持ち、光熱費や通信費縮減の徹底を図り、修繕を行う際にも効果的に実施できるように取り組む。
----------------------	---